

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流动資産		
現金及び預金	118,708	168,558
受取手形及び売掛金	223,084	240,870
有価証券	30,961	32,000
たな卸資産	26,140	28,643
繰延税金資産	15,096	15,247
その他	42,592	56,010
貸倒引当金	△950	△961
流动資産合計	455,632	540,368
固定資産		
有形固定資産		
データ通信設備（純額）	146,474	127,559
建物及び構築物（純額）	102,840	102,152
機械装置及び運搬具（純額）	16,151	16,389
工具、器具及び備品（純額）	15,197	14,736
土地	50,708	50,807
リース資産（純額）	7,777	4,845
建設仮勘定	38,480	32,533
有形固定資産合計	377,629	349,024
無形固定資産		
ソフトウエア	237,764	218,510
ソフトウエア仮勘定	55,041	74,062
のれん	29,945	117,907
リース資産	1,123	576
その他	7,860	49,861
無形固定資産合計	331,735	460,918
投資その他の資産		
投資有価証券	27,271	29,222
繰延税金資産	50,591	54,392
その他	36,909	35,298
貸倒引当金	△514	△608
投資その他の資産合計	114,258	118,305
固定資産合計	823,623	928,248
資産合計	1,279,256	1,468,617

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	92,491	81,107
短期借入金	17,599	9,107
1年内返済予定の長期借入金	18,243	23,844
1年内償還予定の社債	30,164	30,264
リース債務	8,597	4,758
未払金	16,951	17,847
未払法人税等	18,261	21,233
前受金	94,881	120,284
受注損失引当金	5,675	3,912
資産除去債務	—	320
その他	43,071	49,994
流動負債合計	345,937	362,676
固定負債		
社債	179,959	250,104
長期借入金	26,332	90,970
リース債務	8,274	5,420
繰延税金負債	—	16,270
退職給付引当金	89,850	95,147
役員退職慰労引当金	1,013	997
資産除去債務	—	1,437
その他	12,721	15,275
固定負債合計	318,152	475,623
負債合計	664,089	838,299
純資産の部		
株主資本		
資本金	142,520	142,520
資本剰余金	139,300	139,300
利益剰余金	317,594	338,550
株主資本合計	599,414	620,370
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△80	△67
繰延ヘッジ損益	—	234
為替換算調整勘定	△8,285	△13,144
その他	△6,511	△5,790
その他の包括利益累計額合計	△14,877	△18,768
少数株主持分	30,629	28,716
純資産合計	615,167	630,317
負債純資産合計	1,279,256	1,468,617

(2) 連結損益及び包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	1,142,940	1,161,962
売上原価	870,589	882,329
売上総利益	272,351	279,632
販売費及び一般管理費	190,662	201,326
営業利益	81,689	78,306
営業外収益		
受取利息	482	655
受取配当金	526	906
負ののれん償却額	—	2,302
損害賠償金	426	—
その他	2,576	3,428
営業外収益合計	4,011	7,293
営業外費用		
支払利息	4,649	5,465
固定資産除却損	1,290	1,421
その他	4,039	2,932
営業外費用合計	9,978	9,820
経常利益	75,722	75,779
特別利益		
負債評価差益	1,354	—
特別利益合計	1,354	—
特別損失		
投資有価証券評価損	—	2,050
関係会社整理損	—	1,998
のれん減損損失	3,276	1,825
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	985
災害による損失	—	449
特別退職金	2,010	—
特別損失合計	5,287	7,308
税金等調整前当期純利益	71,789	68,471
法人税、住民税及び事業税	28,541	32,032
法人税等調整額	6,969	△2,092
法人税等合計	35,511	29,940
少数株主損益調整前当期純利益	—	38,531
少数株主利益又は少数株主損失(△)	615	1,217
当期純利益	35,662	37,313

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主利益又は少数株主損失 (△)	—	1,217
少数株主損益調整前当期純利益	—	38,531
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	17
繰延ヘッジ損益	—	234
為替換算調整勘定	—	△5,599
持分法適用会社に対する持分相当額	—	△16
その他	—	720
その他の包括利益合計	—	△4,642
包括利益	—	33,888
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	33,421
少数株主に係る包括利益	—	466

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	142,520	142,520
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	142,520	142,520
資本剰余金		
前期末残高	139,300	139,300
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	139,300	139,300
利益剰余金		
前期末残高	298,752	317,594
当期変動額		
剰余金の配当	△16,830	△16,830
当期純利益	35,662	37,313
連結範囲の変動	—	474
持分法の適用範囲の変動	9	△2
当期変動額合計	18,841	20,955
当期末残高	317,594	338,550
株主資本合計		
前期末残高	580,572	599,414
当期変動額		
剰余金の配当	△16,830	△16,830
当期純利益	35,662	37,313
連結範囲の変動	—	474
持分法の適用範囲の変動	9	△2
当期変動額合計	18,841	20,955
当期末残高	599,414	620,370
その他の包括利益累計額		
 その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△208	△80
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	128	12
当期変動額合計	128	12
当期末残高	△80	△67
 繰延ヘッジ損益		
前期末残高	6	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△6	234

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期変動額合計	△6	234
当期末残高	—	234
為替換算調整勘定		
前期末残高	△9,216	△8,285
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	930	△4,859
当期変動額合計	930	△4,859
当期末残高	△8,285	△13,144
その他		
前期末残高	△4,845	△6,511
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,665	720
当期変動額合計	△1,665	720
当期末残高	△6,511	△5,790
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△14,264	△14,877
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△613	△3,891
当期変動額合計	△613	△3,891
当期末残高	△14,877	△18,768
少数株主持分		
前期末残高	25,695	30,629
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,934	△1,913
当期変動額合計	4,934	△1,913
当期末残高	30,629	28,716
純資産合計		
前期末残高	592,004	615,167
当期変動額		
剰余金の配当	△16,830	△16,830
当期純利益	35,662	37,313
連結範囲の変動	—	474
持分法の適用範囲の変動	9	△2
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,321	△5,804
当期変動額合計	23,162	15,150
当期末残高	615,167	630,317

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	71,789	68,471
減価償却費	154,500	152,257
固定資産除却損	7,481	6,309
退職給付引当金の増減額（△は減少）	7,239	4,754
投資有価証券売却損益（△は益）	△32	△385
投資有価証券評価損益（△は益）	241	2,050
支払利息	4,649	5,465
関係会社整理損	—	1,998
特別退職金	2,010	—
売上債権の増減額（△は増加）	1,159	△1,562
たな卸資産の増減額（△は増加）	21,333	2,774
仕入債務の増減額（△は減少）	△7,870	△7,580
未払消費税等の増減額（△は減少）	1,961	△613
その他	44,047	28,086
小計	308,509	262,026
利息及び配当金の受取額	1,008	1,558
利息の支払額	△4,656	△5,326
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	△47,100	△29,180
営業活動によるキャッシュ・フロー	257,760	229,077
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△78,902	△65,958
無形固定資産の取得による支出	△84,401	△79,443
固定資産の売却による収入	851	462
投資有価証券の取得による支出	△4,984	△3,318
投資有価証券の売却による収入	500	937
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△3,457	△132,253
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	3,514	114
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	—	△598
定期預金の純増減額（△は増加）	△1,839	△3,920
事業譲受による支出	—	△819
子会社株式の取得による支出	△2,842	△1,759
その他	△2,530	1,012
投資活動によるキャッシュ・フロー	△174,093	△285,545

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の発行による収入	—	99,684
社債の償還による支出	△3,012	△30,300
長期借入れによる収入	2,375	88,514
長期借入金の返済による支出	△8,642	△18,477
コマーシャル・ペーパーの純増減額（△は減少）	△25,000	—
短期借入金の純増減額（△は減少）	187	△8,604
リース債務の返済による支出	△12,127	△8,076
配当金の支払額	△16,823	△16,832
少数株主への配当金の支払額	△747	△1,373
少数株主からの払込みによる収入	—	421
その他	34	△70
財務活動によるキャッシュ・フロー	△63,756	104,885
現金及び現金同等物に係る換算差額	386	△1,930
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	20,297	46,486
現金及び現金同等物の期首残高	131,822	152,120
現金及び現金同等物の期末残高	152,120	198,606

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

子会社 215 社すべてを連結しております。

主要な連結子会社名は「2. 企業集団の状況」に記載のとおりであります。

なお、新たな出資及び設立に伴い、当連結会計年度より Keane International, Inc.、Intelligroup, Inc. 等 69 社を新規に連結子会社に含めております。

また、合併及び譲渡により、(株)エヌ・ティ・ティ・データ三洋システム等 15 社を連結子会社から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

関連会社については、(株)エヌ・ティ・ティ メディアクロス等 20 社すべてに持分法を適用しております。

なお、新たに株式を取得したこと等に伴い、3 社を持分法適用の範囲に含めており、譲渡等により、2 社を持分法適用の範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、国内連結子会社 2 社及び在外連結子会社 127 社の決算日は 12 月 31 日であります。

また、国内連結子会社 1 社の決算日は 9 月 30 日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、決算日が 12 月 31 日の連結子会社のうち、在外連結子会社 56 社は連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しており、その他の会社は決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

決算日が 9 月 30 日の連結子会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

なお、持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

4. 会計処理基準に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

なお、上記事項以外は、最近の有価証券報告書（平成22年6月23日提出）における記載から重要な変更がないため、開示を省略しております。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(会計方針の変更)

1. 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

当連結会計年度より、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年3月10日）及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第24号 平成20年3月10日）を適用しております。
これによる影響はありません。

2. 資産除去債務に関する会計基準の適用

当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。
これにより、営業利益、経常利益が155百万円減少し、税金等調整前当期純利益が1,141百万円減少しております。

3. 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用

当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成20年9月26日）を適用しております。
これによる影響はありません。

4. 企業結合に関する会計基準の適用

当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）、「研究開発費等に係る会計基準の一部改正」（企業会計基準第23号 平成20年12月26日）、「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）を適用しております。

なお、これらの適用に伴い、適用初年度の期首において部分時価評価法により計上していた評価差額は全面時価評価法により計上しておりますが、これによる影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

連結貸借対照表関係

当連結会計年度から以下について区分掲記しております。なお、（ ）内は、前連結会計年度における表示科目及び金額であります。

固定負債

繰延税金負債（その他、1,271百万円）

連結損益計算書関係

1. 前連結会計年度において、営業外収益に区分掲記していた「損害賠償金」は、その金額の重要性が低下したことから、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。

なお、当連結会計年度の営業外収益の「その他」に含まれている「損害賠償金」は1百万円であります。

2. 前連結会計年度において、販売費及び一般管理費の「のれん償却額」と相殺していた「負ののれん償却額」は、その金額の重要性が高まったことから、当連結会計年度において営業外収益に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の販売費及び一般管理費に含まれている「のれん償却額」と相殺している「負ののれん償却額」は86百万円であります。

3. 「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令（平成21年3月24日 内閣府令第5号）の適用により、当連結会計年度では、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目を追加で表示しております。

(8) 追加情報

当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号 平成22年6月30日）を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」、その他の包括利益累計額の「その他」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」、「その他の評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

(9) 連結財務諸表に関する注記事項
(連結貸借対照表注記)

前連結会計年度 (平成22年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成23年3月31日現在)
1. たな卸資産の内訳は次のとおりであります。	1. たな卸資産の内訳は次のとおりであります。
商品及び製品 972百万円 仕掛品 23,327百万円 原材料及び貯蔵品 1,840百万円	商品及び製品 2,022百万円 仕掛品 24,696百万円 原材料及び貯蔵品 1,924百万円
2. 担保資産及び担保付債務	2. 担保資産及び担保付債務
(1) 担保資産	(1) 担保資産
現金及び預金 185百万円 受取手形及び売掛金 1,726百万円 建物及び構築物 19,645百万円 機械装置及び運搬具 983百万円 工具、器具及び備品 238百万円 土地 104百万円 ソフトウェア 72百万円 投資有価証券 270百万円 長期貸付金 324百万円	現金及び預金 228百万円 受取手形及び売掛金 583百万円 建物及び構築物 18,325百万円 機械装置及び運搬具 613百万円 工具、器具及び備品 186百万円 土地 11百万円 ソフトウェア 90百万円 投資有価証券 270百万円 長期貸付金 540百万円 一部在外子会社の総資産（売掛金等） 3,761百万円
(2) 担保付債務	(2) 担保付債務
短期借入金 60百万円 長期借入金 7,984百万円 (1年以内に返済予定のものを含む) 特定目的会社の長期借入金 11,681百万円 (1年以内に返済予定のものを含む)	短期借入金 374百万円 長期借入金 7,231百万円 (1年以内に返済予定のものを含む) 特定目的会社の長期借入金 5,194百万円 (1年以内に返済予定のものを含む)
3. 有形固定資産の減価償却累計額 599,918百万円	3. 有形固定資産の減価償却累計額 604,874百万円
4. のれん及び負ののれんの表示 のれん及び負ののれんは、相殺表示しております。 相殺前の金額は次のとおりであります。	4. のれん及び負ののれんの表示 のれん及び負ののれんは、相殺表示しております。 相殺前の金額は次のとおりであります。
のれん 32,204百万円 負ののれん 2,259百万円 純額 29,945百万円	のれん 117,963百万円 負ののれん 55百万円 純額 117,907百万円
5. 関連会社に対する投資有価証券等 投資有価証券（株式） 3,213百万円 その他（関係会社出資金） 401百万円	5. 関連会社に対する投資有価証券等 投資有価証券（株式） 3,058百万円 その他（関係会社出資金） 496百万円
6. 保証債務 建物賃貸契約に対する賃借料 Quality Technology Services Jersey City, LLC 525百万円 (外貨額 5,649千米ドル)	6. 保証債務 建物賃貸契約に対する賃借料 Quality Technology Services Jersey City, LLC (NTT DATA INTERNATIONAL L.L.C.) 159百万円 (外貨額 1,917千米ドル) システム開発・運用契約に対する履行保証 Bank Of America Corp. (Keane Australia Micropayment Consortium Pty Ltd) 3,874百万円 (外貨額 45,000千豪ドル)
7. 評価・換算差額等 在外連結子会社の少数株主が保有する当該連結子会社持分に対する買取オプションについて、その行使見込価額を負債認識するとともに、当該持分に係る少数株主持分の帳簿価額を純資産の部の「少数株主持分」から控除し、残額を純資産の部の評価・換算差額等の「その他の評価・換算差額等」に計上しております。	7. その他 在外連結子会社の少数株主が保有する当該連結子会社持分に対する買取オプションについて、その行使見込価額を負債認識するとともに、当該持分に係る少数株主持分の帳簿価額を純資産の部の「少数株主持分」から控除し、残額を純資産の部の「その他の包括利益累計額の「その他」に計上しております。

前連結会計年度 (平成22年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成23年3月31日現在)
8. 損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産は、これに対応する受注損失引当金2,949百万円（すべて仕掛品に係る受注損失引当金）を相殺表示しております。	8. 損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産は、これに対応する受注損失引当金2,457百万円（すべて仕掛品に係る受注損失引当金）を相殺表示しております。

(連結損益及び包括利益計算書注記)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1. 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額は次のとおりであります。 6,300 百万円	1. 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額は次のとおりであります。 5,685 百万円
2. 販売費及び一般管理費の主要な科目及び金額は次のとおりであります。 従業員給与手当 69,087 百万円 退職給付費用 4,160 百万円 作業委託費 36,638 百万円	2. 販売費及び一般管理費の主要な科目及び金額は次のとおりであります。 従業員給与手当 76,062 百万円 退職給付費用 5,927 百万円 作業委託費 33,011 百万円
3. 研究開発費の総額 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費 11,389 百万円	3. 研究開発費の総額 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費 10,742 百万円
4. 特別利益として計上している負債評価差益は、在外連結子会社の少数株主が保有する当該連結子会社持分に対する買取オプションについて、その行使見込価額を負債認識しておりますが、行使見込価額の算定の基礎となる事業計画を見直した結果、行使見込価額が減少したため、その減少額を特別利益として計上しております。 _____	4. 特別損失として計上している関係会社整理損は、グローバルITサービスセグメントでの関係会社合併において、被合併会社の賃金水準と合併存続会社の賃金水準とに差異が発生したことに伴う被合併会社従業員等への一時金、及び同セグメントでの関係会社再編に伴う関係会社株式売却損であり、内訳は次のとおりであります。 関係会社株式売却損 725百万円 その他 1,272百万円 計 1,998百万円
5. 以下の資産グループについて減損損失を計上しております。 のれんについては、会社及び会社グループが営む事業を最小の単位とし、グルーピングしております。 システムインテグレーション事業を営む在外連結子会社において、引き続く世界経済の低迷などの影響により事業計画を見直した結果、のれんを含む資産グループの回収可能価額が帳簿価額を下回ったため、帳簿価額を減額し当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。当該資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しており、測定に用いた割引率は10%であります。	5. 特別損失として計上しているのれん減損損失は、グローバルITサービスセグメントの在外連結子会社において、当期の受注状況等を踏まえ、事業計画を見直した結果、のれんを含む資産グループの回収可能価額が帳簿価額を下回ったため、帳簿価額を減額した当該減少額であります。 なお、のれんについては、会社及び会社グループが営む事業を最小の単位としてグルーピングを実施しております。 また、当該資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しており、測定に用いた割引率は10%であります。

前連結会計年度 〔自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日〕												
	6. 特別損失として計上している災害による損失は、平成23年3月11日に発生した東日本大震災による固定資産の減失による損失、及び当社における復興支援活動に伴い発生した費用等であり、現時点で入手可能な情報に基づく見積り額を含んでおります。												
	6. 特別損失として計上している特別退職金は、在外連結子会社において事業計画の見直しに伴い実施した、退職勧奨プログラムによる退職者等に対する一時費用の計上であります。												
	7. 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益の内訳項目の金額は次のとおりであります。 <table> <tbody> <tr> <td>親会社株主に係る包括利益</td> <td>35,049 百万円</td> </tr> <tr> <td>少数株主に係る包括利益</td> <td>709 百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>35,758 百万円</td> </tr> </tbody> </table>	親会社株主に係る包括利益	35,049 百万円	少数株主に係る包括利益	709 百万円	計	35,758 百万円						
親会社株主に係る包括利益	35,049 百万円												
少数株主に係る包括利益	709 百万円												
計	35,758 百万円												
	8. 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益の内訳項目の金額は次のとおりであります。 <table> <tbody> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td>126 百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延ヘッジ損益</td> <td>△ 6 百万円</td> </tr> <tr> <td>為替換算調整勘定</td> <td>1,022 百万円</td> </tr> <tr> <td>持分法適用会社に対する 持分相当額</td> <td>3 百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>△ 1,665 百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>△ 519 百万円</td> </tr> </tbody> </table>	その他有価証券評価差額金	126 百万円	繰延ヘッジ損益	△ 6 百万円	為替換算調整勘定	1,022 百万円	持分法適用会社に対する 持分相当額	3 百万円	その他	△ 1,665 百万円	計	△ 519 百万円
その他有価証券評価差額金	126 百万円												
繰延ヘッジ損益	△ 6 百万円												
為替換算調整勘定	1,022 百万円												
持分法適用会社に対する 持分相当額	3 百万円												
その他	△ 1,665 百万円												
計	△ 519 百万円												

(連結株主資本等変動計算書注記)

前連結会計年度 〔自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日〕
1. 発行済株式の種類及び総数	1. 発行済株式の種類及び総数
普通株式	普通株式
前連結会計年度末 2,805,000株	前連結会計年度末 2,805,000株
当連結会計年度増加 0株	当連結会計年度増加 0株
当連結会計年度減少 0株	当連結会計年度減少 0株
当連結会計年度末 2,805,000株	当連結会計年度末 2,805,000株
2. 配当に関する事項	2. 配当に関する事項
(1)配当金支払額	(1)配当金支払額
① 平成21年6月23日定時株主総会決議	① 平成22年6月22日定時株主総会決議
普通株式	普通株式
配当金の総額 8,415百万円	配当金の総額 8,415百万円
1株当たり配当額 3,000円	1株当たり配当額 3,000円
基準日 平成21年3月31日	基準日 平成22年3月31日
効力発生日 平成21年6月24日	効力発生日 平成22年6月23日
② 平成21年10月29日取締役会	② 平成22年11月2日取締役会
普通株式	普通株式
配当金の総額 8,415百万円	配当金の総額 8,415百万円
1株当たり配当額 3,000円	1株当たり配当額 3,000円
基準日 平成21年9月30日	基準日 平成22年9月30日
効力発生日 平成21年12月1日	効力発生日 平成22年12月1日
(2)基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの	(2)基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
平成22年6月22日開催予定の第22回定時株主総会において、次のとおり付議する予定であります。	平成23年6月21日開催予定の第23回定時株主総会において、次のとおり付議する予定であります。
普通株式	普通株式
配当金の総額 8,415百万円	配当金の総額 8,415百万円
配当の原資 利益剰余金	配当の原資 利益剰余金
1株当たり配当額 3,000円	1株当たり配当額 3,000円
基準日 平成22年3月31日	基準日 平成23年3月31日
効力発生日 平成22年6月23日	効力発生日 平成23年6月22日

(連結キャッシュ・フロー計算書注記)

前連結会計年度 〔自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日〕
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 118,708百万円	現金及び預金勘定 168,558百万円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金 △5,537百万円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金 △9,951百万円
有価証券 28,949百万円	有価証券 30,000百万円
取得日から3ヵ月以内に満期日又は償還日の到来する短期投資（流動資産その他） 10,000百万円	取得日から3ヵ月以内に満期日又は償還日の到来する短期投資（流動資産その他） 10,000百万円
現金及び現金同等物 152,120百万円	現金及び現金同等物 198,606百万円

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (平成22年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成23年3月31日現在)
1. 1株当たり純資産額 208,391円24銭	1. 1株当たり純資産額 214,474円71銭
2. 1株当たり当期純利益 12,713円84銭	2. 1株当たり当期純利益 13,302円44銭

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (平成22年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成23年3月31日現在)																																
<p>連結財務諸表提出会社は平成22年3月26日開催の取締役会決議に基づき、次のとおり社債を発行しました。</p> <table> <tr> <td>銘柄</td><td>第24回無担保社債</td></tr> <tr> <td>発行年月日</td><td>平成22年4月21日</td></tr> <tr> <td>発行総額</td><td>40,000百万円</td></tr> <tr> <td>発行価格</td><td>額面100円につき99円98銭</td></tr> <tr> <td>利率</td><td>年0.66%</td></tr> <tr> <td>償還期限</td><td>平成27年6月19日</td></tr> <tr> <td>担保</td><td>無担保・無保証</td></tr> <tr> <td>使途</td><td>社債償還・長期借入金返済資金</td></tr> </table> <table> <tr> <td>銘柄</td><td>第25回無担保社債</td></tr> <tr> <td>発行年月日</td><td>平成22年4月21日</td></tr> <tr> <td>発行総額</td><td>60,000百万円</td></tr> <tr> <td>発行価格</td><td>額面100円につき99円94銭</td></tr> <tr> <td>利率</td><td>年1.47%</td></tr> <tr> <td>償還期限</td><td>平成32年3月19日</td></tr> <tr> <td>担保</td><td>無担保・無保証</td></tr> <tr> <td>使途</td><td>社債償還・長期借入金返済資金</td></tr> </table>	銘柄	第24回無担保社債	発行年月日	平成22年4月21日	発行総額	40,000百万円	発行価格	額面100円につき99円98銭	利率	年0.66%	償還期限	平成27年6月19日	担保	無担保・無保証	使途	社債償還・長期借入金返済資金	銘柄	第25回無担保社債	発行年月日	平成22年4月21日	発行総額	60,000百万円	発行価格	額面100円につき99円94銭	利率	年1.47%	償還期限	平成32年3月19日	担保	無担保・無保証	使途	社債償還・長期借入金返済資金	
銘柄	第24回無担保社債																																
発行年月日	平成22年4月21日																																
発行総額	40,000百万円																																
発行価格	額面100円につき99円98銭																																
利率	年0.66%																																
償還期限	平成27年6月19日																																
担保	無担保・無保証																																
使途	社債償還・長期借入金返済資金																																
銘柄	第25回無担保社債																																
発行年月日	平成22年4月21日																																
発行総額	60,000百万円																																
発行価格	額面100円につき99円94銭																																
利率	年1.47%																																
償還期限	平成32年3月19日																																
担保	無担保・無保証																																
使途	社債償還・長期借入金返済資金																																
	<p>連結財務諸表提出会社である当社は、平成23年4月22日開催の取締役会において、当社の子会社であるNTT DATA EUROPE GmbH & Co. KGを通じて、イタリアのValue Team S. p. A. (以下Value Team社) の発行済株式の100%を譲り受け、子会社化することを決議し、平成23年4月25日に同社及び同社主要株主と最終合意いたしました。</p> <p>これにより、当社とValue Team社の両社が培ってきたテレコム分野をはじめとする各種業界・業務のノウハウや、当社グループの顧客基盤およびグローバルリソース、Value Team社の強みであるCRMソリューションなどを相互に共有・活用することで、グローバル規模での提供価値の一層の向上を図ります。</p> <p>また、Value Team社を通じたイタリア、トルコ等の南欧・地中海地域のカバレッジやリソースの獲得、欧州地域でのお客様サポート体制の強化を図るとともに、ブラジルを中心に南米市場への事業拡大の足掛かりを獲得することになります。</p> <p>なお、今後の財政状態、経営成績に与える影響額等については、株式譲受が完了していないことから未定であります。</p> <p>[Value Team S. p. A. の概要]</p> <p>(1) 事業内容 ITコンサルティング、システム開発等のITサービス事業全般</p> <p>(2) 従業員数 2,923人 (平成23年4月現在)</p> <p>(3) 売上高 308百万ユーロ (平成22年12月期)</p>																																

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

(単位：百万円)

区分	システムインテグレーション事業	ネットワークシステムサービス事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
I 売上高及び営業損益 売上高 (1) 外部顧客に対する 売上高 (2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	827,670	77,965	237,305	1,142,940	—	1,142,940
計	879,175	83,165	276,333	1,238,674	(95,733)	1,142,940
営業費用	814,688	74,121	248,358	1,137,168	(75,916)	1,061,251
営業利益	64,487	9,044	27,974	101,506	(19,817)	81,689
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出 資産 減価償却費 のれん減損損失 資本的支出	838,550	53,579	210,723	1,102,853	176,402	1,279,256
	129,691	11,229	5,737	146,658	452	147,111
	3,276	—	—	3,276	—	3,276
	140,251	8,228	14,022	162,502	68	162,570

(注) 1. 事業区分の方法

サービスの種類・性質及び販売市場の類似性等を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主な内容

事業区分	主な内容
システムインテグレーション事業	お客様の個別ニーズに合わせて、データ通信システムを開発し、その販売、賃貸、サービスの提供等を行う事業であります。
ネットワークシステムサービス事業	市場のニーズに合わせて、インターネットに代表されるコンピュータネットワークを基盤として、種々の情報提供、情報処理等のサービスを提供する事業であります。
その他の事業	お客様の経営上の問題点に係る調査及び分析、データ通信システムの在り方に係る企画及び提案、メンテナンス及びファシリティマネジメント等を行う事業であります。

3. 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度	主な内容
消去又は全社項目に含めた配賦不能営業費用の金額	20,623	連結財務諸表提出会社における総務部門等の管理部門に係る費用であります。
消去又は全社項目に含めた全社資産の金額	176,402	連結財務諸表提出会社における余資運用資金（現金及び預金）及び管理部門に係る資産等であります。

4. 会計処理方法の変更

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更

請負工事に係る収益の計上基準について、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を当連結会計年度より適用し、受注制作のソフトウェア開発のうち、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

これにより、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度におけるシステムインテグレーション事業の売

上高が17,872百万円、営業利益が2,284百万円増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合が、いずれも90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

海外売上高が、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】**1. 報告セグメントの概要**

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営意思決定機関が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっております。

当社グループは、当社グループのトータルパワーを効率的に高め、お客様や社会の要請・期待に機動的に応えていくことを目的とした事業運営体制として、シナジーを発揮しやすい複数の事業をまとめる形で、パブリック&フィナンシャルカンパニー、グローバルＩＴサービスカンパニー及びソリューション&テクノロジーカンパニーの3つのカンパニーによる事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、カンパニーを基礎とした事業セグメントから構成されており、「パブリック&フィナンシャル」、「グローバルＩＴサービス」、「ソリューション&テクノロジー」の3つを報告セグメントとしております。

「パブリック&フィナンシャル」は、行政、医療、金融、決済などの社会的な基盤を担う高付加価値なＩＴサービスを提供しております。「グローバルＩＴサービス」は、製造、流通、サービス、メディア、通信などの事業活動を支える高付加価値なＩＴサービスをグローバルに提供しております。「ソリューション&テクノロジー」は、先進的なＩＴサービスを支える基盤・ソリューションを提供しております。

各報告セグメントでは、統合ＩＴソリューション、システム・ソフトウェア開発、コンサルティング・サポート、及びその他のサービスを提供しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

当社グループの報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、税金等調整前当期純利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は、原価に適切な利益を加味して算定された額を基礎として決定しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

(単位：百万円)

区分	パブリック &フィナン シャル	グローバル I Tサービ ス	ソリューシ ョン&テク ノロジー	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸 表計上額 (注3)
売上高							
外部顧客への売上高	754,821	332,734	54,243	1,108	1,142,908	32	1,142,940
セグメント間の内部 売上高又は振替高	14,660	5,967	99,626	11,498	131,753	△131,753	—
計	769,482	338,702	153,870	12,607	1,274,662	△131,721	1,142,940
セグメント利益又は損失(△)	68,613	289	6,221	343	75,467	△3,678	71,789
セグメント資産	711,752	183,335	224,566	2,694	1,122,349	156,906	1,279,256
その他の項目							
減価償却費	126,177	11,721	9,819	105	147,823	△662	147,160
のれんの償却額	1,540	2,621	150	—	4,312	2	4,315
負ののれんの償却額	36	0	47	—	85	—	85
持分法投資利益又は損失(△)	30	142	17	—	190	△108	81
特別利益	—	1,354	—	—	1,354	—	1,354
(負債評価差益)	—	1,354	—	—	1,354	—	1,354
特別損失	—	5,287	—	—	5,287	—	5,287
(のれん減損損失)	—	3,276	—	—	3,276	—	3,276
(特別退職金)	—	2,010	—	—	2,010	—	2,010
のれん当期末残高	5,038	26,215	950	—	32,204	—	32,204
負ののれん当期末残高	△92	—	△2,166	—	△2,259	—	△2,259
持分法適用会社への投資額	641	2,353	120	—	3,114	133	3,247
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	136,028	8,499	17,551	125	162,205	365	162,570

- (注) 1. 「その他」の区分には、本社部門のうち、事業セグメントに配分していない収益・費用及び本社部門機能をサポートする事業を中心としている子会社等を含んでおります。
2. (1) セグメント利益の調整額△3,678百万円には、セグメントに未配分の金融取支△3,970百万円、セグメントに未配分の連結調整項目364百万円が含まれております。
- (2) セグメント資産の調整額156,906百万円には、管理部門に係る資産164,531百万円、セグメントに未配分の繰延税金資産純額処理等による連結調整項目△7,624百万円が含まれております。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額365百万円は、主に社内設備への投資額等であります。
3. セグメント利益は、連結損益計算書の税金等調整前当期純利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位:百万円)

区分	パブリック &ファイナン シャル	グローバル I T サービ ス	ソリューシ ョン&テク ノロジー	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸 表計上額 (注3)
売上高							
外部顧客への売上高	731,721	367,940	61,166	1,091	1,161,919	43	1,161,962
セグメント間の内部 売上高又は振替高	16,182	4,851	101,897	12,311	135,242	△135,242	—
計	747,903	372,791	163,064	13,402	1,297,161	△135,199	1,161,962
セグメント利益又は損失(△)	66,787	△2,035	9,865	543	75,161	△6,689	68,471
セグメント資産	693,264	350,682	217,039	3,048	1,264,034	204,582	1,468,617
その他の項目							
減価償却費	123,576	12,609	9,922	100	146,207	△122	146,085
のれんの償却額	1,792	4,218	244	—	6,255	—	6,255
負ののれんの償却額	81	42	2,165	—	2,290	11	2,302
持分法投資利益又は損失(△)	61	138	—	—	200	15	215
特別利益	—	—	—	—	—	—	—
特別損失	1,030	4,597	638	—	6,266	1,041	7,308
(投資有価証券評価損)	812	506	207	—	1,526	523	2,050
(関係会社整理損)	—	1,998	—	—	1,998	—	1,998
(のれん減損損失)	—	1,825	—	—	1,825	—	1,825
(資産除去債務会計基準の 適用に伴う影響額)	217	267	431	—	916	68	985
(災害による損失)	—	—	—	—	—	449	449
のれん当期末残高	3,864	113,373	725	—	117,963	—	117,963
負ののれん当期末残高	△55	—	—	—	△55	—	△55
持分法適用会社への投資額	761	2,265	—	—	3,027	164	3,191
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	112,618	9,141	16,067	335	138,734	907	139,069

- (注) 1. 「その他」の区分には、本社部門のうち、事業セグメントに配分していない収益・費用及び本社部門機能をサポートする事業を中心としている子会社等を含んでおります。
2. (1) セグメント利益の調整額△6,689百万円には、セグメントに未配分の金融収支△4,599百万円、セグメントに未配分の連結調整項目△1,134百万円等が含まれております。
- (2) セグメント資産の調整額204,582百万円には、管理部門に係る資産213,453百万円、セグメントに未配分の繰延税金資産純額処理等による連結調整項目△8,871百万円が含まれております。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額907百万円は、主に社内設備への投資額等であります。
3. セグメント利益は、連結損益計算書の税金等調整前当期純利益と調整を行っております。

【関連情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 製品及びサービスに関する情報

(単位：百万円)

区分	統合 I T ソリューション	システム・ ソフトウェア 開発	コンサルティン グ・サポート	その他	合計
外部顧客への売上高	441,763	328,713	338,179	53,305	1,161,962

2. 地域に関する情報

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの有形固定資産の金額の合計額に占める日本の割合が、いずれも90%を超えていたため、地域に関する情報の記載を省略しております。

3. 主要な顧客に関する情報

単一の外部顧客への売上高が連結売上高の10%未満であるため、主要な顧客に関する情報の記載を省略しております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(税効果会計)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成22年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成23年3月31日現在)
繰延税金資産		
退職給付引当金	36,961	39,000
減価償却超過額	14,207	11,751
たな卸資産評価損	18	19
繰越欠損金	7,179	12,077
その他	<u>17,116</u>	<u>21,175</u>
繰延税金資産小計	<u>75,483</u>	<u>84,025</u>
評価性引当額	<u>△ 9,158</u>	<u>△ 12,673</u>
繰延税金資産合計	<u>66,324</u>	<u>71,352</u>
繰延税金負債		
企業結合により識別された無形資産	-	△ 15,752
プログラム等準備金	△ 52	-
その他	<u>△ 1,870</u>	<u>△ 2,457</u>
繰延税金負債合計	<u>△ 1,922</u>	<u>△ 18,209</u>
繰延税金資産の純額	<u>64,402</u>	<u>53,142</u>

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

(単位：%)

区分	前連結会計年度 (平成22年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成23年3月31日現在)
法定実効税率	40.69	40.69
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.83	0.71
受取配当金	△ 0.08	△ 0.11
住民税均等割	0.42	0.45
研究開発減税による税額控除	△ 1.03	△ 0.98
情報基盤強化税制による税額控除	△ 0.16	-
のれん償却費等	4.25	3.43
その他	<u>4.55</u>	<u>△ 0.46</u>
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>49.47</u>	<u>43.73</u>

(退職給付)

1. 採用している退職給付制度の概要

連結財務諸表提出会社及び連結子会社の退職給付制度は、確定給付型の制度として、主として企業年金基金制度、規約型年金制度及び退職一時金制度を設けております。

連結財務諸表提出会社が加入しているエヌ・ティ・ティ企業年金基金には、前連結会計年度及び当連結会計年度末現在において、連結子会社のうち52社が加入しております。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成23年3月31日現在)
(1) 退職給付債務	△ 202,837	△ 212,713
(2) 年金資産	108,289	107,691
(3) 未積立退職給付債務 (1)+(2)	△ 94,547	△ 105,021
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	△ 1,655	△ 1,323
(5) 未認識数理計算上の差異	13,600	17,729
(6) 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	△ 6,484	△ 5,684
(7) 連結貸借対照表計上額純額 (3)+(4)+(5)+(6)	△ 89,087	△ 94,299
(8) 前払年金費用	763	847
(9) 退職給付引当金 (7)-(8)	△ 89,850	△ 95,147

前連結会計年度
(平成22年3月31日)当連結会計年度
(平成23年3月31日)

(注) 1. 連結財務諸表提出会社及び連結子会社の一部において、NTT厚生年金基金の代行部分について、確定給付企業年金法の施行に伴い、平成19年7月1日に過去分返上の認可を受けるとともに、平成20年2月26日に国へ資産を返還したことにより、厚生年金基金の代行部分は含まれておりません。

(注) 1. 同左

2. 平成12年3月の厚生年金保険法の改正に伴い、連結財務諸表提出会社の厚生年金基金の支給開始年齢の引き上げについての規約改正を行ったこと、及び平成15年3月、退職手当制度について、個人業績を加味して一定金額を年々積み上げる仕組みの「ポイント制」を導入したこと、また平成15年12月に給付利率等の引き下げを内容とする企業年金制度の見直しを行ったことにより、当連結会計年度末において、退職給付債務が減少するとともに未認識過去勤務債務 (債務の減額) が発生しております。

2. 同左

3. 退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している連結子会社は、規約型企業年金への拠出額を含めて、「(1) 退職給付債務」に計上しております。

3. 同左

3. 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

	前連結会計年度 〔自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日〕
(1) 勤務費用 (注) 1、2	11,496	13,495
(2) 利息費用	4,661	4,823
(3) 期待運用収益	△ 2,451	△ 2,679
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額	△ 419	△ 420
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	2,012	1,276
(6) 過去勤務債務の費用処理額	△ 783	△ 920
(7) 退職給付費用 (1)+(2)+(3)+(4)+(5)+(6)	14,517	15,574

前連結会計年度

〔自 平成21年4月1日
至 平成22年3月31日〕

当連結会計年度

〔自 平成22年4月1日
至 平成23年3月31日〕

(注) 1. 企業年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

(注) 1. 同左

2. 簡便法を採用している連結子会社について、その退職給付費用は「(1) 勤務費用」に計上しております。

2. 同左

3. 上記退職給付費用以外に、在外連結子会社において事業計画の見直しに伴い実施した、退職勧奨プログラムによる退職者等に対する一時費用を特別損失として特別退職金に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

原則法を採用している連結財務諸表提出会社及び主な連結子会社の退職給付債務等の計算の基礎に関する事項については、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 〔自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日〕
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(2) 割引率	2.50%	2.50%
(3) 期待運用収益率	2.50%	2.50%
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	各連結会計年度の発生時ににおける従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理することとしております。	同左
(5) 数理計算上の差異の処理年数	各連結会計年度の発生時ににおける従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。	同左
(6) 会計基準変更時差異の処理年数	15年	15年

(企業結合)

前連結会計年度 (平成22年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成23年3月31日現在)				
<p>連結子会社である㈱JSOL及びCirquent GmbHについて、前連結会計年度に取得原価の配分が完了しておりませんでしたが、当連結会計年度において、取得原価の配分が完了しております。㈱JSOLは、無形固定資産に2,133百万円、繰延税金負債に867百万円を配分しており、Cirquent GmbHは、有形固定資産に4百万ユーロ(580百万円)、無形固定資産に22百万ユーロ(3,019百万円)、繰延税金負債に8百万ユーロ(1,072百万円)を配分しております。</p>	<p>1. 連結財務諸表提出会社である当社は、当社の連結子会社であるMobius Subsidiary Corporation(以下Mobius社)による株式の公開買付を通じ、アメリカのIntelligroup, Inc. (以下Intelligroup社)を当社の連結子会社といたしました。</p> <p>(1) 被取得企業の名称及び事業内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称及び取得した議決権比率</p> <p>① 被取得会社の名称 Intelligroup, Inc.</p> <p>② 事業内容 コンサルティング事業、システム・インテグレーション及びソフトウェア開発事業等</p> <p>③ 企業結合を行った主な理由 同社が有する優良顧客、高い技術力、業界において高い競争力を持つERP関連ツール群、開発拠点と顧客拠点をグローバルに結ぶノウハウを獲得するとともに、当社の国内外グループ会社との連携創出により、両社のビジネス成長を図るため、資本提携に至りました。</p> <p>④ 企業結合日 平成22年7月20日</p> <p>⑤ 法的形式 株式取得(当社の完全子会社(注)であるMobius社を通じての株式譲受) (注) 株式取得後直ちに、Intelligroup社を存続会社とし、Mobius社を消滅会社とする合併を実施しております。</p> <p>⑥ 結合後企業の名称 Intelligroup, Inc.</p> <p>⑦ 取得した議決権比率 100.0% (注) 合併後、当社グループが保有するMobius社株式は、Intelligroup社株式に転換されるとともに、Intelligroup社の株主が保有する同社株式は消却され、現金を受け取る権利に転換されております。</p> <p>(2) 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績期間 平成22年7月20日から平成23年3月31日</p> <p>(3) 被取得企業の取得原価及びその内訳</p> <table> <tr> <td>Intelligroup, Inc. 株式等</td> <td>17,927百万円</td> </tr> <tr> <td>取得原価</td> <td>17,927百万円</td> </tr> </table>	Intelligroup, Inc. 株式等	17,927百万円	取得原価	17,927百万円
Intelligroup, Inc. 株式等	17,927百万円				
取得原価	17,927百万円				

前連結会計年度 (平成22年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成23年3月31日現在)												
	<p>(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間</p> <p>① 発生したのれんの金額 9,556百万円</p> <p>② 発生原因 Intelligroup社の今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力の合理的な見積りにより発生しております。</p> <p>③ 債却方法及び償却期間 12年間にわたる均等償却</p>												
	<p>(5) 企業結合日に受入れた資産及び引受けた負債の金額並びに主な内訳</p> <table> <tbody> <tr> <td>資産の部</td> <td></td> </tr> <tr> <td>　　流動資産</td> <td>5,985百万円</td> </tr> <tr> <td>　　固定資産</td> <td>4,526百万円</td> </tr> <tr> <td>負債の部</td> <td></td> </tr> <tr> <td>　　流動負債</td> <td>3,014百万円</td> </tr> <tr> <td>　　固定負債</td> <td>355百万円</td> </tr> </tbody> </table>	資産の部		流動資産	5,985百万円	固定資産	4,526百万円	負債の部		流動負債	3,014百万円	固定負債	355百万円
資産の部													
流動資産	5,985百万円												
固定資産	4,526百万円												
負債の部													
流動負債	3,014百万円												
固定負債	355百万円												
	<p>(6) 企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結財務諸表に及ぼす影響の概算額 重要性が乏しいため、記載を省略しております。</p>												
	<p>2. 連結財務諸表提出会社である当社は、当社の連結子会社であるKnight Subsidiary Corporation (以下Knight社)との合併を通じ、アメリカのKeane International, Inc. (以下Keane社)を当社の連結子会社といたしました。</p> <p>(1) 被取得企業の名称及び事業内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称及び取得した議決権比率</p> <p>① 被取得会社の名称 Keane International, Inc.</p> <p>② 事業内容 アプリケーション開発・保守、SAP及びOracle等のパッケージ関連事業、インフラ管理事業、BPO事業を中心とした総合ITサービス</p> <p>③ 企業結合を行った主な理由 これまで強化してきたグローバルなSAPサポート提供能力に加え、米国における包括的なITサービスの提供を目的とし、資本提携に至りました。</p> <p>④ 企業結合日 平成22年12月31日</p> <p>⑤ 法的形式 合併 (Keane社を存続会社、Knight社を消滅会社とする合併) (注)合併に伴い、同日に増資を行っております。</p> <p>⑥ 結合後企業の名称 Keane International, Inc.</p>												

前連結会計年度 (平成22年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成23年3月31日現在)
	<p>⑦ 取得した議決権比率 100.0%</p> <p>(注) 合併後、当社が保有するKnight社株式は、Keane社株式に転換されるとともに、Keane社の株主が保有する同社株式は消却され、現金を受け取る権利に転換されております。</p> <p>(2) 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績期間 平成23年1月1日から平成23年3月31日</p> <p>(3) 被取得企業の取得原価及びその内訳 Keane International, Inc. 株式・増資等 94,792百万円 付随費用 897百万円 <hr/> 取得原価 95,690百万円 </p> <p>(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間 ① 発生したのれんの金額 82,301百万円</p> <p>② 発生原因 Keane社の今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力の合理的な見積りにより発生しております。</p> <p>③ 債却方法及び償却期間 20年間にわたる均等償却</p> <p>(5) 企業結合日に受入れた資産及び引受けた負債の金額並びに主な内訳 資産の部 流動資産 30,869百万円 固定資産 43,916百万円 負債の部 流動負債 11,290百万円 固定負債 49,552百万円 </p> <p>(6) 企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結財務諸表に及ぼす影響の概算額 売上高 56,544百万円 税金等調整前当期純利益 1,830百万円 </p> <p>(概算額の算定方法) 企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益と、当社の連結財務諸表における売上高および損益との差額を、影響の概算額としております。 なお、当該概算額は監査証明を受けておりません。</p>

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、ストック・オプション等及び賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため、開示を省略しております。